

環境ホルモンのリスクに対する認知と受容判断プロセスの構造分析

増地 あゆみ [北海道大学大学院文学研究科／助手]

背景・目的

近年、地球温暖化や環境ホルモンなど環境リスクの問題が顕在化している。早急なリスクの解明が望まれる一方で、未解明の段階でも、社会としては、同時に存在する利益を考慮しながら、リスクを受容するか否かを判断する必要がある。リスク管理を担う主体にとって、環境リスクを一般市民がどのように認知し、どのような受容判断を示すかを知ることは、社会的合意形成の出発点として不可欠の課題である。本研究では、環境ホルモンに関する知識や関心、利益の認知、リスクの認知と受容判断を質問紙法により測定して要因間の関連を明確化し、一般市民の環境ホルモンのリスクに対する認知と受容判断の規定要因とその構造を分析することを目的とした。

内容・方法

札幌市に住む20歳以上70歳以下の男女を対象に調査を行った。対象地区は清田区、西区、北区、手稲区であった。住民基本台帳より無作為に、清田区175名、西区175名、北区100名、手稲区150名の合計600名を抽出した。調査方法は郵送法を用い、約2週間後を目処に返送を依頼した。回収状況は、推定到達数593に対し回収数305(回収率51.6%、有効回答304)であった。調査票は、環境ホルモンの問題に対する関心度、情報源の利用頻度、環境ホルモンにかかる利益の認知、環境ホルモンの存在に関する知識、環境ホルモンの影響に関する知識、環境ホルモンのリスク認知(自分自身、日本人全体、未来の世代)、環境ホルモン対策の現況、自分で実践している環境ホルモン対策、今後の情報提供・対策のあり方、情報源に対する信頼性、属性(性別、年代、職業)を問う項目から成っていた。

結果・成果

基本集計の結果、一般市民の環境ホルモンに対するリスク認知に関して、以下の点が明らかになった。(1)環境ホルモンの問題に関する情報は、おもに新聞やテレビなどのマスメディアを通じて得られている。(2)環境ホルモンがプラスチック製品に含まれているという認識は高い。一方、魚に含まれているという認識は比較的低い。(3)人間への悪影響としては、「アレルギーの増加」と「男性の精子数が減少する」が高いと考えられている。「人類が滅亡する」、

「キレる子どもが増える」は低かった。(5)環境ホルモンのリスクは高く評定された。とくに、自分自身のリスクよりも日本人、日本人よりも次の世代のリスクが高く評定された。(6)環境ホルモンにかかる利益として、プラスチック製品の利用などに対する必要性は高く評定された。(7)個人が実践している環境ホルモン対策では、ゴミの減量・分別とプラスチックの非加熱が多くかった。対策の実践数は2個が最も多かった。(8)現在の環境ホルモン対策や情報提供の状況については、不十分であるという回答が大勢を占めた。(9)今後の情報提供や対策のあり方については、「恐ろしい事実でも情報として提供する必要」と「少しでも環境ホルモンの疑いのある物質は対策が必要」という考え方には約9割が賛成であった。「あいまいな情報でも提供すべき」と「正確さを犠牲にしてもわかりやすい方がよい」については賛否が分かれた。(10)情報源としての信頼性は、大学や研究所、NPO(市民団体)が高く、行政と企業は低かった。

リスク認知の規定要因と要因間の関係を検証するため、共分散構造分析を行い、最終的に次のようなモデルを採用した。以下では、本研究で仮定した潜在変数を『』で示す。環境ホルモンに対する『関心』が高いほど『メディアの利用頻度』と『書物・勉強会の利用頻度』が高く、このうち『書物・勉強会の利用頻度』の高さは『環境ホルモンの存在』の認識の高さへつながっている。『環境ホルモンの存在』は『生殖機能への影響』と『ガンなどの影響』の認識の高さと関連し、影響に関する認識の高さは『リスク認知』の高さに反映されている。また、『関心』の高さは直接『リスク認知』の高さを規定している。そして、『リスク認知』は高いほど『対策の実践』が多くなる一方、プラスチック製品の『利益認知』は高いほど『対策の実践数』が少なくなる傾向が示された。『リスク認知』の3つの側面(自分自身、日本人、未来の世代)のうち、『生殖機能への影響』、『ガンなどの影響』の認識と『関心』の高さが最も大きく反映されていたのは、未来の世代の『リスク認知』であることが明らかになった。

今後の展望

本研究では、環境ホルモンを一事例として、リスク認知の規定要因とその構造を検証した。今後は、環境ホルモン以外の様々なリスクを対象に、同様の方法で調査を実施し、この構造モデルの一般化を進める予定である。また、本研究で示したようなリスクの認知と受容判断の構造を前提として、リスクに関するメッセージの効果を調べるための実験を行う予定である。本研究で行ったように、リスクに対する認知や受容判断を、知識や関心との関係から構造的に分析する方法を使うことで、メッセージ効果をより明確に検証でき、ひいては、一般市民にとって真に有益なリスク・コミュニケーションの実現につなげられると考える。